



Topics / Insight

2014年7月の注目ディール： 有機ELディスプレイパネルの統合新会社設立合意

2014年8月11日

案件の概要

2014年7月31日、産業革新機構（INCJ）、ジャパンディスプレイ（JDI）、ソニー及びパナソニックの4社は、有機ELディスプレイパネルの量産開発加速及び早期事業化を目的として新会社を設立することに合意した旨、発表しました。新会社の名称はJOLED（ジェイオーレッド）。統合会社は関係当局の承認等を経て2015年1月に発足予定です。

具体的なストラクチャーは、① 2014年7月18日付けで既に設立されているINCJの100%子会社JOLEDが、ソニー及びパナソニックから有機ELディスプレイパネルの研究開発に係る機能を吸収分割にて統合し、対価として普通株式、議決権のない種類株式並びに対価調整現金を交付、② 同時に、INCJとJDIから新たに出資を受けてそれぞれ普通株式を発行する、というものです。ソニー及びパナソニックに対して種類株式及び対価調整現金を交付することにより、議決権比率は、INCJが75%、JDIが15%、そして、ソニー及びパナソニックが共に5%ずつとなるように調整されます。

また、開発に一定の目途が立った時点で、INCJ及びJDIより追加出資を含む支援が予定されているとのことです。

有機ELディスプレイ事業におけるこれまでの経緯

ソニーは2007年に世界で初めて有機ELテレビを開発するなどノウハウが豊富といわれています。一方、パナソニックも2006年に研究開発を開始し、2013年には世界初の印刷方式による大型4K有機ELディスプレイパネルの開発に成功し、有機ELの領域においてこれまで一定の成果を上げています。

その有機ELディスプレイパネルは次世代の高画質テレビ向けとして有望視されてきました。しかしながら、有機材料の加工技術が難しく、生産コスト低減が難航。液晶技術が進化して高画質化と価格下落が進んだ結果、液晶テレビに対して価格競争力で劣る有機ELテレビは厳しい状況にあるというのが現実です。

ソニーとパナソニックは2012年に、大型有機ELテレビ向けパネルの量産技術を共同開発することで合意しましたが、2013年末には早くも当該提携関係は解消しています。2014年5月には、ソニーが有機ELテレビの開発凍結を発表。業務用の開発を先行させてきたパナソニックも量産を2016年度以降に延期しました。また、海外では、スマホ向けの中小型の有機ELパネルで約9割のシェアを持っている韓国のサムスン電子がテレビ向けの量産投資凍結を決めました。



Topics / Insight

このような厳しい状況下において、今回の事業統合は合意されました。議決権比率を見ればわかる通り、ソニーとパナソニックにとって本件は有機ELディスプレイ事業からの撤退です。新会社の社長も外部から招聘される予定です。

統合会社の成功に向けて

これまで日本のハイテク産業において、複数の大手メーカーがそれぞれの事業を切り出して合弁会社を設立する例がいくつも見られました。本件の出資企業の一つである JDI もその一つの例と言えます。これらの合弁企業は、生き残りをかけ、韓国メーカー等との厳しい価格競争に対抗できる事業を作り上げるという趣旨で設立されますが、残念ながら、必ずしもその多くが成功しているとは言えません。

JDI は 2012 年に産業革新機構が 70%を出資し、日立製作所、東芝、ソニーの中小型液晶パネル事業を統合させて設立された企業です。14 年 3 月に早くも上場を果たしたことから、これまでは一定の成果を収めているということが出来るでしょう。

その成功要因の一つとして、メーカーから自立した経営体制の構築があげられるのではないかと思います。メーカー各社の議決権比率をそれぞれ 10%に抑え、外部のエルピーダメモリーから社長を招聘した他、複数の外部取締役（INCJ 以外から 3 名）を選任しました。これにより、経営の透明性と意思決定の迅速化を図ったものと考えられます。

JOLED においても、こうした成功体験を参考に経営体制の構築がなされるものと思われます。現在、公表されている計画では、2016 年よりサンプル出荷を開始し、2018 年にはタブレット（多機能携帯端末）などに使う中型パネルを量産するとされていますが、新たな経営陣が、旧メーカーの蓄積した技術とノウハウを最大限に生かし、日本の強い製造業復活を実現していただきたいと思います。

<問い合わせ先>

ベネディ・コンサルティング株式会社

Mail : info@benediconsulting.jp

Web site : <http://benediconsulting.jp>